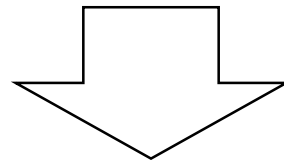


日本周辺の安全保障環境について

(令和7年版防衛白書・防衛省HPより)

国際社会の変化

「戦後最大の試練の時代へ」（防衛白書P.35）



- 力による一方的な現状変更が世界各地で発生
- AIなどの先端技術が戦い方を根本的に変化
- サイバー攻撃・偽情報の拡散・気候変動など非軍事領域の脅威が増大
- グレーゾーン事態・ハイブリット戦が常態化

平時でも有事でもない幅広い状況。
武力攻撃にあたらぬ範囲で現状の
変更を試みること。

軍事と非軍事の境界を曖昧にした手法。
インフラの妨害、偽情報の流布
⇒武力の行使とは明確に認定しがたい手段

周辺の安全保障環境



インド太平洋地域の特徴

- 様々な問題が発生している地域
- 日本は海洋国家であり、シーレーンの確保が不可欠
- 地域の安定は、日本の安全保障や経済活動に直結する。

日本周辺の特徴

- 左図のとおり、これらは日本の安全保障環境に影響を与える要素として、防衛白書に整理されている。

安全保障環境が厳しいというけど…

北朝鮮の動きはどう変わったの？



近年、

北朝鮮による弾道ミサイル等発射事案は急増しており、**日本上空を通過する事案**も発生しています。



10年間の主な変化（北朝鮮）

弾道ミサイル等発射数

(発)

発射数は
約8.4倍

151

うち日本上空の
通過は4発

18

うち日本上空の
通過は3発

1998
～2012

2013 (年)
～2022

保有核弾頭数※

(発)

約2.5
～3.3倍

約20

6～8

2012以前

2022 (年)

* SIPRI Yearbook 2022による。
* 全体としては45から55発分の核弾頭を生産するだけの核分裂性物質を貯蔵。



核実験4回

2013年(1回)、2016年(2回)、2017年(1回)
※2012年以前2回(2006年1回、2009年1回)



北朝鮮は、**核・ミサイル開発を急速に進展**させています。

また、弾道ミサイルに核兵器を搭載して

日本を攻撃する能力も保有しているとみられます。

安全保障環境が厳しいというけど…

中国の動きはどう変わったの？



中国は、**国防費の高い水準での増加**を背景に、**海上・航空戦力**や**核・ミサイル戦力**を中心に、軍事力を**広範かつ急速に強化**しています。

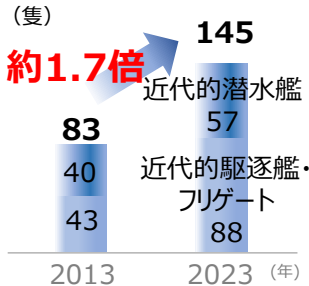


10年間の主な変化（中国）

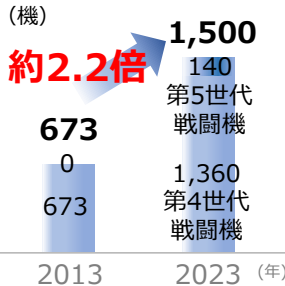
公表国防費



近代的な海上戦力



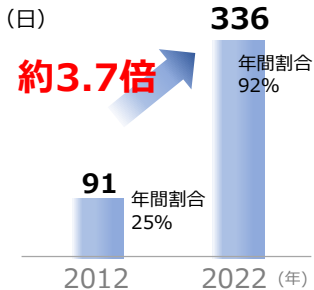
近代的な航空戦力



核弾頭



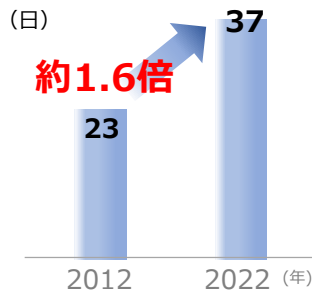
中国海警船などによる 接続水域入域日数



中国海警船などによる 接続水域入域延べ確認隻数



中国海警船などによる 領域侵入日数



中国海警船などによる 領域侵入延べ確認隻数



中国は、尖閣諸島周辺において、**力による一方的な現状変更の試み**を長年にわたり執拗に継続しています。

また、2022年8月には、中国が発射した弾道ミサイル9発のうち、**5発が日本のEEZ内に着弾**しました。



安全保障環境が厳しいというけど… **ロシアの動きはどう変わったの？**



ロシアは、核戦力を含む各種装備の近代化を推進し、
北方領土及び千島列島に新型装備を配備 するなど
軍備を強化 しています。
また、**中国との共同活動を活発化** させています。



10年間の主な変化（ロシア）

この10年間で北方領土を含む極東に配備された主な新型装備等



【ロシア国防省HP】

地対艦ミサイル「バスチオン」
射程300km
2016年択捉島に配備



【ロシア国防省HP】

地対艦ミサイル「バル」
射程130km
2016年国後島に配備



【ロシア国防省HP】

Su-35S戦闘機
2018年以降択捉島に展開



ロシア・中国による艦艇の共同航行
(21年10月、22年9月、23年7～8月)



対象機 (H-6爆撃機)



対象機 (Tu-95爆撃機)

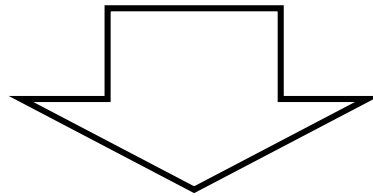
ロシア・中国による爆撃機の共同飛行
(19年7月、20年12月、21年11月、
22年5・11月、23年6月)

安全保障環境上の課題

○日本周辺では複数の問題が同時進行
⇒総合的な対応が必要

○宇宙・サイバー・経済安全保障など新たな領域
⇒これまでと異なる分野での課題の増加

○災害・パンデミックなど非軍事リスクとの複合化
⇒日本は自然災害が多く、災害対応と安全保障が重なる場面が増加
⇒安全保障と危機管理を一体的にとらえる必要がある



○日本の安全保障環境は、単一の脅威ではなく“複合的な課題”として捉える必要がある。

○行政としては、過度に不安を煽らず、事実に基づき、地域住民の安心につなげる形で情報を整理・共有していくことが重要。

出典・参考資料

○令和7年版 日本の防衛-防衛白書-

○防衛省ホームページ(<https://www.mod.go.jp/>)

・一枚でわかる One Sheet Briefing